1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)		緑地	保全事業費				所属部等	都市みらい部	事業番号		205
予算区分			常経費事業				所属課等	公園緑地課			
予算科目	会計 01 款	2 40 項 20 目 2	5 親事業	014	子事業	15	所属係等	計画整備係			
2 計画(1	Plan)										
	//基本政策//	//////////////////////////////////////						事業区分	令和7年度	予算現	額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費		261
	○単年度のみ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	医 (開始年)	度 昭	和51 年	<del>"//////</del> 度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	使用料及び賃	借料	597
事業の期間	○ 期間限定複	<b>夏数年度</b> (	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	負担金・補助及び	交付金	9, 313
							( 補助金等交	付事業			
							○ 協議会等の	負担金			
	緑を豊かにする	る事業推進要綱に基	づき 自然環	と	区 ふろき	キレの	○ その他の事	業			
事業概要	森、斜面緑地的	ステスに逆気幅に坐 呆存地区、保護樹林 の交付を行うほか、	、保護樹木、	保存生垣	の指定協定	定者に、	村		<u> </u>		
	地賃貸借料を全		1日20水20 (10	C 70X INV. 10 V	1C04 C V) 1	木) Vノユ			_		
							厚木市緑を豊か	にする事業推進要綱			
									合計		10, 171
目 対象	I sett i i i en tele en la	N	意図	(I	AT HE	) dest dia off	11th = m/.   \ 1 . th	2. Dam Ge - AD4 - 2. O	43 ~ 15 A T 49/3	"	
的(誰を・何を	と 保護地区等の打	指定協定者	(どうした		緑豊か	な都市場	<b>は</b> 境の形成と艮好	・な住環境の創造のため	、緑の保全及び緑	化を図る	5.
手段	· 	可、保護地区等奨励 11. 保護地区等奨励	<i>ふたな</i> 仕よって	: +h+/= ^ /	午1同纪4	hの仕出	料なまれる				
(どうやって)	協足有べ年 1 년	日、休禮地區寺哭励	金を交刊する	)。 地惟′^ः	午 1 凹線	色の音地	件を又払り。				
		実施 (Do) へ									
3 現状把	握・実施(Do)	)				1	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1 .	令和8年度
(1)事業費	・指標の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
			国庫支出金 千円								
				県支出金		千円					
	事業費	財源内訳		地方債		千円					
	TAR			その他		千円					
年間				一般財源		千円	59	97 597	10, 17	1	10, 171
トータル コスト		-	事業費計(A	.)		千円	59	597	10, 17	1	10, 171
				に必要な人		人	0.	2 0.2	0.	4	0.4
	人件費	正規職員		業務時間 (		時間	37		753		753
				人件費(年	手)	千円	8, 64	· ·	8, 88		8, 884
			人件費計(B 	)		千円	1, 72		3, 55	_	3, 554
		(A) +				千円	2, 32		13, 72		13, 725
対象数の推移	方向	保護	地区等の指定	協定者		人	40	07 408	408	3	408
活動指標	方向	授品/	金交付実施率		目標	%		.00 100	10	00	100
(経常・その他	,) ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	天/// ·			実績	,,,,,,	]	.00 100			
成果指標	/h////										
(総合計画)				<u>///////</u>			<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>	XUHHHH	//////	44411111
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等	П								
・関係者 (1 者、議会等) れているか	)からどのような意	D担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	奨励金交付	額の増額を	を求める意	意見が出	ている。				
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	牧善や見直し等の内 頁を含む。)	類似事業の	予算統合							
③ ・事業の対	象者への周知方法に 可)	<b>‡</b> ?	<ul><li>☑ 広報あ</li><li>□ その他</li></ul>		② 市ホー	ムペーシ	公民館:	だより	ー・チラシ		SNS )
④・他市の状	況は?(県内や類似	以団体との比較)	伊勢原市、綾瀬市、大和市等で指定した樹木等に対し、奨励金を交付する同様の事業を行っている。								

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b></b>	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	0	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の	######################################
		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	奨励金交付申請者に対する交付実績の割合。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)		由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	緑の保全及び緑化を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		外部委託、指定管理者制度等は当事業の事業目標に沿わないた め。
率性	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	見直し		指定件数が多いため、交付申請や報告等を電子申請等での対応に することに、業務量削減の余地がある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	マル 理		
公平			なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	3 2 3 3 3 4 4 7	妥当		広報あつぎ及び市ホームページにて、事業内容の周知及び新規指
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	定の募集を行っているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善 (Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1 / 争き	長継続(	の評価及び	兄担しの区分											
	Ę	事業の適	i合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
<u>-</u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安正	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	追	効平住 先直し	88	要改善	닏	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>不</b> 个 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不	区区	公平性 妥当	00	女以音	u	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		⊔	委託・指定管理	ш	その他

#### (2)担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
後	や、協定更新書類、奨励金交付申請書類の事 務処理が煩雑なものとなっている。	繁忙期である年度末の支払時期を見直すことや、申請書類のやり取りを メールや電子申請にすることで、人員、郵送料の削減を行うなど事務の効 率化を図る。	懸案事項としては、対象者の高齢者率がいい ため、電子申請化は時間を要すると思われ る。					

総評(Follow)へ

#### 6 総評 (Follow)

1-21 ,											
所管部長評	严価	具体的な指示事項									
2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 所的な視点での評価		事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、保護地区等指定に係る事務のデジタル化を進めること。また、賃借料が発生 している借地緑地を、特別緑地保全地区に指定できるか検討すること。									

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)				みどり	の育成事業費			所属部等	都市みらい部	事業番号	206	
予算区分				経済	常経費事業			所属課等	公園緑地課			_
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目 25	5 親事業 260	子事業	05	所属係等	維持管理係			
2 計画(	Plan)	-										
	1///	基本政策	<b>\$</b> ///	//////////////////////////////////////				1	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳	
総合計画体系		基本施	<b>*</b> ///	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円	])
		単位施制	<b>\$</b> ///	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	委託料	62, 8	354
古世の知明	0	単年度	のみ		区 (開始年度 平	成20 年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業			
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業			
								○ 補助金等交	付事業			
								○ 協議会等の:	負担金			
	行り	\、 日本	<b>∹</b> −Ø	つつじ公園に育て	で植えられたつつじの 上げるとともに、みど	り豊かなる	茨野運動	○ その他の事	<b>*</b>			
事業概要	はも	っとより	観光	客に感動と安らぎ	ュニティガーデンへの を提供し、緑を育てる	楽しさや終	录が地球	-	拠法令等			
		記に貢献 よう。	<b>ドする</b>	大切さなどを講座	を開講することにより	広く市民	への周知					
								・厚木市都市公 ・厚木市都市公	鹵筡例 園条例施行規則			
										合計	62, 8	354
目 対象的 (誰を・何る	市月	<b>-</b>			意図 (どうしたいか)	環境が	保持でき	るように適正な	動公園拡張区域、コミ 育成・維持管理と市民	ュニティガーデン にみどりの知識をネ	(5箇所)の良好な 深めてもらうための	) )
13 (16.5 14.3		っつぎつ	つつじ	の丘公園の育成管	理(間引き・剪定・施		開講する 虫駆除)	-	剪定、除草、施設清掃			
手段 (どうやって)	· 刻	艾野運動	小公園	拡張区域散策路・	広場等の除草及び倒木 年2回の花を咲かせる	の処理						
	· 7			<u>る講座を開講する</u> <b>実施 (Do) へ</b>								
3 現状把												
(1)事業費	1)事業費・指標の推移 単位							令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
	国庫支出金							《次昇天祖》	(次昇兄近)	(了昇巩积)	(了异兄匹)	
					県支出金	千円						
	_	- JII -++-		財源内訳	地方債	千円					•••••	
	手	<b>事業費</b>			その他		千円					
年間					一般財源		千円	47, 87	2 55, 800	62, 854	70, 80	0
トータルコスト				;	事業費計(A)		千円	47, 87	2 55, 800	62, 854	70, 80	0
371					業務に必要な	人工	人	0.	1 0.1	0.1	0.	1
	ر	人件費		正規職員	延べ業務時間		時間	18		188	18	
					平均人件費(	年)	千円	8, 64	-	8, 884	•	
					人件費計(B) ————————————————————————————————————		千円	86		888		
			1	(A) +			千円	48, 73		63, 742		
対象数の推移		方向	$\rightarrow$		市民等		人	223, 95	6 224, 060	224, 500	224,	500
活動指標		方向	1	「みどりの知識を	広める事業」の参加者	· 目標 · 数	人		80 80	8	0	80
(経常・その他	.)	<i>,,,,,</i>	,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<b>実績</b>	·/////	1	05 122			//
成果指標 (総合計画)												//
	(2) この事務事業の背景・市民意見等							<u> </u>	<u> </u>	X4444111111	<i> XUHHH111  </i>	//
	・関係者(古民・地域・協働の担し手・民間事業											
① 者、議会等	1 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか? 管理対象地内である、つつじの丘公 その対応のために費用の増加が見ば								<b>公張区域においてナラ</b> 札	<b>古れ等の理由に枯れ</b>	木が増加しており	`
② ・直近3か容は?(監				香や見直し等の内 を含む。)	特になし							
③ ・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	:?	☑ 広報あつぎ □ その他 (	☑ 市ホー	ムページ	☑ 公民館#	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS	)
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)												

#### 評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
L	や N P O などでも実施可能か?		別能ではない(B) 影響がない(A)	妥当	内如	
H	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		影響がある(B) 未達成(A)		容理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		達成 (B) R6活動指標 152.0 %:	妥当	生由 指標	
L	(エビデンスに基づく合理的な根拠)  ⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	成率	R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	仕様書に基づく。
有効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は? ⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)		成果	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>	○ なっていない (A) か?		妥当		
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当 理由		

を十分に周知できているか?

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1/ 772	木・小四・小川・	グロー連及し	・元旦しの四万											
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)				
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど	Ш	作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝压	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	. ATE #3	%			委託・指定管理	⊔	その他
	/ a > 10 th === 1 7 A A A a == 40														

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		71			%			委託・指定管理		その他
( 2	(2) 担当課による今後の取組														
	事	<b>罫業推進上の</b>	課題			具体的	なさ	收善案					備考		
今後の取組	「みどりの知識 している各種講 とで、市民の緑	座について	業」において実施 今後も継続するこ 識の向上を図る	委託 参加		、より効果的な PR方法を検討す			ラムを	と実施すると	ともに			_	

総評 (Follow) へ

#### 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		事業の趣旨を踏まえつつじの適切な育成管理を行いさらに向上させること。また、地域全体の緑化を推進し事業が発展していくよう専門性を高める講座の提案や講座のプログラム実施による次世代への環境意識の普及を目指すこと。

	1 基礎情	報														
Г	事業名 (子事業名)				緑を豊かに	する審議会	運営費				所属部等	ā	都市みらい部	事業番号		207
ľ	予算区分				—————————————————————————————————————	常経費事業					所属課等		公園緑地課			
ŀ	——————— 予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目	25 親事業	500	子事	業	10	所属係等		計画整備係		_	
L			91	451	10 X 50 H	1,20 7 2,14		_ , ,			77171-21114 3		F1 (12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1			
r	2 計画(	Plan)	2/2/2	////	///////////////////////////////////////		,,,,,,,,	,,,,,,,	////	/////		**-	<i>(</i> )	^	~	
	<i>(</i> ) ∧ =   <del>→</del> <i> </i> + <i>→</i>		基本政策	///	自動表示							事業区				現額の内訳
ı	総合計画体系		基本施罗	////	自動表示						○国の制度に			項目(節)		金額(千円)
ŀ			単位施第		()////自動表示	///////////////////////////////////////	//////	////// IZI <del>1</del> 11 5 0	<u>/////</u> 年度	////// F)	○県の制度に			報酬		128
l	事業の期間		単年度		単年度線	返(開始年		昭和50 年月		E)	<ul><li>○ 市の制度に</li><li>○ 施設等維持</li></ul>			需用費		
ŀ			期間限	上 復	数年度  (	~		干儿	支)		○ 施設等維持					
ı											協議会等の					
ı											○ 帰戚去すの		•			
ı	事業概要			まちづくり実現のため、調査、研究、緑化の推進、緑の普及、啓 ことを目的とし、年1~2回審議会を開催し、市民、学識経験 根拠法令等								> 生				
	于木帆女				関の職員からなる				-1- he/c	加工的人	1,1	KIJA I	1 17			
ı					厚木市緑を豊かにする審議会条例											
ı											テバル 水で立る	1- / 0	田城五木川	合計		131
H	- 46						au .									
É	目 対象 的 (誰を・何る	審部	議会委員	l		意  (どうし)		緑島	豊かた	よまちつ	くり実現のため	、緑化	とに係る重要事項!	こついて審議する	0 0	
r	手段	<i>bec.</i>		t cales sixi	· ( ) - ( )	3 +0 TU -> -> -1/	×									
l	(どうやって)	年	1~2回	番議	会を実施し、委員	員報酬を支払	う。									
	15.1-				実施(Do)へ											
,  -	3 現状把	握・手	を ([	Do)					П		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
L	(1)事業費	・指標	の推移	\$						単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
ı							国庫支出金 千円 県支出金 千円									
l							県支出金									
l		Ę	事業費		財源内訳		地方債									
							その他			千円						100
l	年間					<b>本</b> # # = 1 /	一般財源	京		千円	10		40	13		128
ı	トータル コスト					事業費計(/		·		千円	10		40	13		128
ı					正規職員		器に必要な			人 時間	0.		0.2	0.		0.4
		,	人件費		<b>业</b> / 机		業務時間			呼 同 千円	56 8, 64		377 8, 884	75 8,88		753 8, 884
								\ <del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>		千円	2, 59		1,777	3, 10		3, 109
					(A) +		,			千円	2, 69		1, 817	3, 24		3, 237
÷	対象数の推移		方向			審議会出席委	昌数			人		.3	8	2		22
Ĺ	シャンスペイルはイグ		נייו ניי	$\vdash$		田成石川川女	~ ~		抽	^						
	舌動指標 (経常・その他	!)	方向		報	酬支払件数			目標 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	件		13	5 5		22	22
ŀ			/////	///		///////////////////////////////////////	//////	//// <del>/</del>	相	/////	///////////////////////////////////////	13 /////	5 ////////////////////////////////////		////	
	找果指標 (総合計画)															
۲	(2) この事	務事業	<u>/////</u> の背唇	<u>///</u> } • ī	<i>////////////////////////////////////</i>		///////	<u> </u>		(/////	<u> </u>	<u> </u>	<u>(////////////////////////////////////</u>	<i>(1417)</i>		<i>H</i> 111111111111111111111111111111111111
r	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業保護						保護地区等の指定において、指定要件の表記が曖昧である文言があることについて、今後審議会に諮らないのであれば、具体的な要件を定める必要がある。									
(		年以内に			善や見直し等の[ を含む。)	特になし										
(	3 ・事業の対		の周知方	法は	?	□ 広報あ □ <b>広報</b> あ		☑ 市7 委員へ		<b>ムページ</b> 通知を追		だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		SNS )
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 緑等					緑化に関っ	緑化に関する審議会がある市としては、秦野市、相模原市、藤沢市、小田原市、鎌倉市、川崎市、逗子市、茅ヶ崎市等。 (環境関係の審議会は含めない。)										

#### 評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女 <sub>二</sub>	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	757 V/	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	豆业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	◉	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)			
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %			審議会出席委員数に対する、委員報酬支払件数の割合。
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	B MARINE XXXIII AV BILLO
113	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性		0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)	なっていない(A)	妥当	理	
公平			● なっている・受益者負担には該当しない(B)		曲	
	⑪ 制度の周知	○ できていない (A)			理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)争未秘税の計画及の元直しの区方														
Г	=	事業の適	合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	復数	)選択可)
 	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划年任 女当	100	現行ど	⊔	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区区	公平性 妥当	100	おり	Ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	中が圧	女コ	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	. ДТЕ <b>У</b> Э	%		⊔	委託・指定管理	Ш	その他
	0 \ +U \	V =m 1 -	L 7 A 44 A	T = 40				-							

	有効性 妥当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%	•	委託・指定管理	その他
(2	2) 担当課に。	よる今後の	取組			•						
	Ę	事業推進上の	課題			具体的	りなる	改善案			備考	
後の		、長年扱っ	てきたが、他にも 関する重要事項に	٤ũ.		引する案件は審議 基本計画や公園報			事案として扱 する。	うこと		

総評(Follow)へ

_	A	/	_
$\sim$	200 = W	(Ealla	)
<b>8</b> )	総評	(Follo	w /

_	MOSEL (LOUGH)		
Г	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、緑化に係る重要事項を見極め、審議会を効果的に活用すること。

1 基礎情報	<b>‡</b> @															
事業名	HX		-	rt = # 다 # 4	11 <b>L +#</b> 6	# ++ AA TE	= ** +-	+ 11 4			== == ##.##		407 -1 ×7 > 1 -407	****		200
(子事業名)			闪	陸工業団地緑	地带約	唯持官埋	争業補	即金			所属部等		都市みらい部	事業番号		208
予算区分				そ0	他の約	経費事業					所属課等		公園緑地課			
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目	25	親事業	650	子事	業	05	所属係等		計画整備係			
2 計画(	Plan)															
		基本政策		//////////////////////////////////////								事業	区分	令和7年月	度予算現	見額の内訳
総合計画体系		基本施多		自動表							○ 国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)	)	金額 (千円)
		单位施制		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	負担金、補助及び	び交付金	1, 300
事業の期間		単年度	のみ	〇 単年度紀	操返	(開始年月	度 町	召和51	年度	复)	○ 市の制度に	よる	義務的事業			
4-3/(-0.7/1/1)		期間限	定複数	数年度 (		~		年	度)		○ 施設等維持	管理	事業			
											()補助金等交	付事	業			
											○ 協議会等の		金			
				厚木地内におけ							○ その他の事					
事業概要		F及び管 えを交付		営事業に要する 。	経費の	一部を補	助する	ことを目	目的と	し、補	村	<b>製拠法</b>	令等			
											厚木市補助金等	<del>* * /  </del>	.+8 Bil			
												父的	規則	合計		1, 300
	+14	- U.U.B I.	Puls are					,,	I	El lete Col II	. 10 S.D. DID felt will 1. we	47 H			ernt . Is a	<u> </u>
目 対象 的 (誰を・何を		≷川県内	座上.	業団地協同組		意図 (どうした					が設置管理する )役割を維持する		を保全するために	<b>仏要な経費を一</b> 台	事助成す	ることによ
手段		-+ ==	. I I I Mee'	7 / W + H   H   H	7+: *\		vn ∧ on =	→ ±4. Lt1 r		n 44	B. 人 と 本仕 ナッ					
(どうやって)		、甲、変	<i>)</i>      ],	及い仲余川県内	陞丄兼	* 団地協同	組合の	二有協反	正によ	り、相	助金を交付する。	0				
3 現状把持				<b>尾施(Do)へ</b>												
(1)事業費	-									単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
(1) 争未复	. * 1日作示	り作的	9				3 <del></del>	^			(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
							庫支出: 県支出金			千円						
				財源内訳			地方債			千円						
	事	業費		אם נייז אווו ניא			その他			千円						
						-	一般財源	·····································		千円	9(	00	900	1,30	00	1, 100
年間 トータル			F		事業	費計(A)	)			千円	90	00	900	1, 30	0	1, 100
コスト						業務に	に必要な	工人〔		人	0.	1	0.1	0.	2	0.2
	ر	、件費		正規職員		延べ業	務時間	(年)		時間	18	38	188	37	7	377
		****					人件費	(年)		千円	8, 64	16	8, 884	8, 88	_	8, 884
						費計(B) 、	)			千円	43		888	1, 33	_	1,777
			<u> </u>	(A) +	- (B	)				千円	1, 33	32	1, 788	2, 63	3	2,877
対象数の推移		方向			支払い	い対象者	数			団体		1	1		1	1
活動指標 (経常・その他	1)	方向		補	助金支	払件数			目標	件		1	1		1	1
(性帯・ての他	./	/////	,,,,	,,,,,,,,,,,	,,,,,	,,,,,,,	,,,,,	/// <mark></mark>	実績	(////		1	1	111111111111111111111111111111111111111	11/11	
成果指標 (総合計画)																
(2) この事	<b>※車</b> 業	<u>/////</u> の背唇	<u>///</u> ∤	<i>////////////////////////////////////</i>	<u>/////</u>	<u> </u>	<u>/////</u>	/////	<b>77/</b> /	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	X4441111111	//////	4411//////////////////////////////////
				担い手、民間事	業											
	)からと			見や要望が寄せ		助金の増	額要望が	ぶあった	ŧ.							
② ・直近3か2 容は? (監				善や見直し等の を含む。)	<b>内</b>	和7年度	、補助金	を増額	質した	0						
3 ・事業の対策 (複数回答)		周知方	法は	?		] 広報あっ	つぎ (	市	ホーム	ムページ	□ 公民館	だより	□ ポスタ	ー・チラシ		SNS )
4 ・他市の状況	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	愛	愛川町も同組合に補助金を交付										

	評価	(Check)
•		, ,

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	Χ ¬	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	=: W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	11 W	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	~~	指標の	補助金対象者数に対する支払件数の割合
			R6成果指標/////////100/.0/%		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	四业	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
性	© x3331 10 (x33-11a) x33-20-40	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	파쓰	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない(A)	妥当	理	
	・対象省が公平にサービスを受けられるよう、制度  を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	21	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1/ 772	木・小四・小川・	グロー連及し	・元旦しの四万												
	Til.	事業の適	合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	し判定 見直し区分(初			复数選択可)	
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入	
沙評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど	Ш	作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
	有劝压	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	. ATE #3	%			委託・指定管理	⊔	その他	
	- \ 10 \	L = -		T- 40												

		%	60%木満	⇒	縮小or廃止		,,			%		Ш	安託・指定官埋	Ш	その他
( 2	2) 担当課に。	よる今後の取	組												
	事	<b>事業推進上の課</b>	題			具体	的なで	改善案					備考		
今後の取組	求が見込まれる	騰の影響を受り 。	ナ、今後増額要	社会てい	注情勢に見合ったいく。(令和7年	た額を、愛川町 F度、20万円 <sup>1</sup>			の三者様	協議で、予算	要求し				

総評(Follow)へ

_	A	/	_
$\sim$	200 = W	(Ealla	)
<b>8</b> )	総評	(Follo	w /

 MORT (IONOW)		
所管部長評	平価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、今後の社会情勢の動きに注視し、協議すること。

事業名 (子事業名) 予算区分 予算科目  2 計画 (P  総合計画体系  事業の期間			園維持管理事業経常経費事業	費			所属部等	都市みらい部 公園緑地課	事業番号	209
予算科目  2 計画(P  総合計画体系	lan)						所属課等	公園緑地課		
2 計画(P 総合計画体系	lan)	次 40 項 20 目	目 45 親事業 800 子事業 05							
総合計画体系	///////////////////////////////////////		45 税争系	800	子事業	05	所属係等	維持管理係		
⊢—	基本政策									
		//////////////////////////////////////	#////////				事	業区分	令和7年度予	算現額の内訳
事業の期間	基本施策	自動表					○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)
事業の期間	単位施策	//////////////////////////////////////	<del>\$</del> //////////				○ 県の制度によ	る義務的事業	役務費	0
	○ 単年度の	み 単年度	繰返 (開始年度	平成	元 年月	隻)	○ 市の制度によ	る義務的事業	委託料	307, 940
	○ 期間限定	複数年度 (	~		年度)		● 施設等維持管	理事業	使用料及び賃借	料 15, 272
							() 補助金等交付	事業	備品購入費	6, 000
							○ 協議会等の負	担金		
	生涯スポーツ	・レクリエーショ	ンの拠点及びコミ	ニュニティ	の憩いの	場とし	○ その他の事業			
事業概要		もが安心して気軽 維持管理を実施す	≦に利用できるよう ⁻る。	運動公園	及びあぐ	つぎこど	根	処法令等		
							• 厚木市都市公園	<b>圓条</b> 例		
							・厚木市都市公園		<b>∧</b> =1	200 010
_					古足が2	ナハケム	いな既実動へ圏を	と運動、休息、観賞、‡	会計	329, 212
目 対象 的 (誰を・何を	<b>荻野運動公園</b>		意図 (どうしたい	(か)	用する	ため、ま		で理動、休息、観貝、F 後害物資の供給拠点や		
手段	指定管理者と	連進1 適正かる	営管理や施設修繕	(笑を行い	運動が	園の機	能を維持・向上さ	サていく		
(どうやって)				4.611.	· Æ3/2	A [25] V 7/A	acement Prize			
		・実施 (Do) へ \						_	_	_
	星・実施(Do	))				l	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)事業費	・指標の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫	車支出金		千円				
			県	支出金		千円				
	事業費	財源内訳	<b></b>	也方債		千円				
				その他		千円	39 39		38	38
年間				般財源		千円	359, 902	303, 966	329, 206	323, 684
トータル コスト -			事業費計(A)			千円	359, 941	,	329, 244	323, 722
										0.6
	人件費	止規職貝								1, 129
				.件食(平.	)					8, 884
L -		(Δ) -					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
対象数の推移	方向 -	1				113	-		,	223, 000
					日橝		528 000	550,000	550, 000	550, 000
活動指標(経常・その他)	方向		来場者数		実績		511, 282		330,000	550,000
成果指標										
(総合計画)										
(2)この事績	務事業の背景	市民意見等			11/1/					<del></del>
① 者、議会等)	からどのような	の担い手、民間事 意見や要望が寄せ					設の維持管理費用	等が増加している。ま	た、施設の老朽化か	<b>顕著であり、適切</b>
れているか?			<b>)内</b> 指定管理期間					野運動公園指定管理料	・を、現状の管理コス	. トに
・直近3か年	F以内に実施した 査等からの指摘事	項を含む。)	適した管理料	トに増額す 	ることで 	·、今後。 	とも指定管理者が	適切に維持管理できる	よう見直しを図った	-0
トータル コスト ー対象数の推移 活動指標	方向 -	1	業務に 延べ業系 平均人 人件費計(B) +(B) 市民等	必要な人 努時間(年 件費(年	E) ) 目標	千円       人       時間       千円       千円       千円	0. 6 1, 129 8, 646 5, 188 365, 129 223, 706 528, 000	1. 1 2, 071 8, 884 9, 772 313, 777 223, 014 550, 000	329, 244 0. 6 1, 129 8, 884 5, 330 334, 574 223, 000 550, 000	0 1, 1 8, 8 5, 3 329, 0 223, 0

海老名市も指定管理者制度を導入して、海老名運動公園を維持管理している。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性がある(B)			
必	<ul><li></li></ul>		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女コ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)		容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理由	指定管理者にて、目標利用者数を高く設定したため。
	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		達成 (B) R6活動指標 96.9 %	見直し	指	
	(エビデンスに基づく合理的な根拠) 	成	86成果指標////////////////////////////////////		の根拠	指定管理者が提出する、各年度の業務計画書にて 年間利用者数の達成目標を設定
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携		可能性がある(A)	見直し	理由	
L	・同し目的を持つ類似の事業があり、机廃台・連携はできるか?	•	可能性がない(B)		ш	
L	<ul><li>⑧ 費用対効果の向上</li><li>・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外</li></ul>		余地がある (A) 余地がない (B)	妥当	理	
効率	部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		**En. (D)	<b>X</b> =	由	
性	© X1333   15 (X135-116) X135 = 0 4 6 7	0	余地がある(A)		理	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	妥当	由	
	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A)	妥当	理	
公 平			なっている・受益者負担には該当 しない(B)	~~	由	
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	
	を十分に周知できているか?	◉	(B)		ш	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 事業権税の計画及び見直じの位力														
_	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価		手法の適正	見直し判定		見直し区分(複数選択可)					
		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
評		88	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<b>为</b> 年日 女当	100	現行ど	Ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	価をかけ	目中一	00	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小企小儿	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	17.70日	有効性 見直し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分 2	<b>X</b> +E <b>Y 3</b>	%		Ш	委託・指定管理		その他
	/ o \														

% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他					
(2)担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
	施設や備品の劣化状況を点検報告書にて把握することや、指定管理者と積極的に情報交換を行い、計画的に更新を図っていく。						
445-ET (F. H )							

総評(Follow)へ

$\sim$	総評	(Follo	1
_	APIC) OT	VI OIIO	vv /

1-21 ,							
所管部長評	严価	具体的な指示事項					
2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 所的な視点での評価		今後も、指定管理者と密に連携を図り、市民の誰もが安心して気軽に利用できるよう、適正な公園の維持管理に努めること。また、備品の劣化具合や利用状況を把握し、必要な備品については、計画的に更新していくこと。					

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)			ぼうさいの」	<b>丘公園維持補修事業費</b>			所属部等	都市みらい部	事業番号	210		
予算区分			¥	圣常経費事業			所属課等	公園緑地課				
予算科目	会計	01 款	40 項 20 目	50 親事業 340	子事業	05	所属係等	維持管理係				
2 計画(	Dlan)											
	////	<b>本政策//</b>	//////////////////////////////////////				4	業業区分	令和7年度予	算現額の内訳		
総合計画体系		本施策//	自動表	ayla ylaybayla ylaybayla ylaybaylayla ylaybayla ylaybayla ylaybayla ylaybayla			〇国の制度によ	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
	///	<b>//////</b> 位施策//	自動表				_ ○ 県の制度による	よる義務的事業	需用費	13, 080		
	ΟΨ	<u>//////</u> i年度のみ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<del>///////</del> <b>対12</b> 年	<i>///////</i> 度)	- ○ 市の制度によ	よる義務的事業				
事業の期間		間限定複	数年度(	~	年度)	○ 施設等維持管	管理事業					
							( 補助金等交付	<b>寸事業</b>				
							○ 協議会等の負	負担金				
							<ul><li>○ その他の事業</li></ul>	<b>J</b>				
事業概要			たにぼうさいの丘 の維持補修を行う	公園を休憩、鑑賞、散歩、 。	遊戲、這	運動等に	根	拠法令等				
							・厚木市都市公 ・厚木市都市公	園条例 園条例施行規則				
									合計	13, 080		
目 対象的 (誰を・何?	市民等	车		意図			にぼうさいの丘	公園を休息、観賞、散	よ、遊戯、運動等に	利用するための維		
的(誰を・何る	ح) ا	-		(どうしたいか)	持補修	を行う。						
手段 (どうやって)	公園の	つ設備等に	こついて修繕を行	う。								
(2)(30)		14.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.4	実施(Do)へ									
3 現状把	握・実施											
(1)事業費						単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
		Į.		県支出金		千円						
			財源内訳	地方債		千円						
	事第	美費		その他		千円						
<b>←</b> 88				一般財源	一般財源		13, 081 21, 032		13, 080	13,000		
年間 トータル				事業費計(A)		千円	13, 08	21,032	13, 080	13, 000		
コスト				業務に必要な人	Ţ	人	0.	1 0.1	0.1	0.1		
	J. At	<b>‡</b> 費	正規職員	延べ業務時間(	年)	時間	188	3 188	188	188		
	X	人件費		平均人件費(年)		千円	8, 640	8,884	8, 884	8, 884		
				人件費計(B)		千円	86		888	888		
		-	(A) +	- (B)		千円	13, 946	3 21, 920	13, 968	13, 888		
対象数の推移		方向		市民等		人	223, 700	223, 014	223, 000	223, 000		
活動指標		方向		入園者数	目標		12000	120000	120000	120000		
(経常・その他	1)	, J	.,,,,,	> √ FEI EI SV	実績	, ^	10988	89 114925				
成果指標												
(総合計画)					/ 摩特/			<u> </u>	<i>[[]]</i>	<i>[[[]]</i>		
(2) この事												
	) からどσ		)担い手、民間事 (見や要望が寄せ		は修繕箇所	所が増加	している					
② ・直近3か容は?(監			z善や見直し等の [を含む。)	特になし								
③ ・事業の対(複数回答		制知方法は	t?	□ 広報あつぎ □ その他 (								
	77.4-0 (JE	2 1 _ VT /0	団体との比較)							,		

評価	(Check)

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	<ul><li>② 対象者のニーズ</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?</li></ul>		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
r	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0 (	未達成 (A) 達成 (B)		理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 95.0 %	妥当	指標の根拠	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<ul><li>○ 貢献できなかった (A)</li><li>● 貢献できた (B)</li></ul>		妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	<ul><li>類似事業との統廃合・連携の可能性</li><li>・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?</li></ul>	) ⊚	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※(等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事未総成の計画及の元直との区方													
	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
-	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区	划年任 安当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当		おり	⊔	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有別は 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理	ш	その他
(	(2) 担当課による今後の取組													

60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他					
2)担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
	取得可能な補助金等がないかを調査し、予算策定時に反映させることを検 討する。						
44 = T ( F . H )							

総評 (Follow) へ

$\sim$	総評	(Follo	1
_	APIC) OT	VI OIIO	vv /

40H1 (1011011)								
所管部長評	平価	具体的な指示事項						
2 一次評価結果を踏まえた横 平 断的な視点での評価	継続	公園利用者の誰もが、安心安全に休息や散歩ができるよう、遊具等の施設設備の維持補修を行い、適正な管理に努めてい くこと。						